

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年7月1日 第193号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.06.20

レピク会長、撤退外資復帰に外国投資監督政府委員会の活用を

6月20日付TASSIによると、実業ロシアは、ロシアから撤退した外国企業の復帰基準に関する提案の策定を継続する。レピク会長は「現在の状況下では、外国投資監督政府委員会のようなツールを活用することが適切だと述べた。同会長は「我々は、保証の確保という問題は、事業の規模の問題であり、市場の感度の問題であり、技術性の問題であり、知的財産権の保護の問題であることを常に理解している。したがって、すべての基準が策定されなければならない。我々はそれを提案し、現在も改良中だが、決定は個別に行われるべきである。例えば、現在、外国投資監督政府委員会があり、以前も機能していたが、その規模や範囲は現在ほどではなかった。このようなツールを活用することが、現在の状況において非常に適切だと考える」と述べた。同時に、過去と将来の両方で自らの行動の責任を理解することが重要な要素だ、とし、「犯した過ちについて反省し、今後、同じ過ちを犯す可能性を最小限に抑えなければならないと理解することが重要だ」と述べた。

2025.06.20

沿海地方議員、中国産農産物の輸入制限を提案

6月20日付EastRussiaによると、沿海地方の農業関係者たちは、地元生産者の支援と極東地域の食料安全保障の強化を目的に、中国産農産物の同地方への輸入を制限するよう提案した。この提案は、ツオイ沿海地方議員が連邦上院の会議で提起した。同議員は、沿海地方の農家は農産物の販売にあたって、深刻な困難に直面していると、主要な問題の1つとして、輸入業者によるダンピングをあげた。低水準の収穫量、高価な肥料、機械、燃料による高い生産コスト、さらには国の支援措置の限界のため、地元の生産者は外国の安価な農産物と競争できないという。ツオイ議員によると、沿海地方では地元の農家が栽培した数十tものジャガイモや米が売れ残っている。同議員は、当局は特定の種類の農産物の輸入を制限することによって、国内市場を調整し、地元の生産者に優先権を与えることができると指摘した。提案された解決策の1つとして、農業機械のレンタルとメンテナンスを提供する地域企業を設立することが挙げられた。ツオイ議員は、それにより、農家のコストを削減できると強調した。また、中国から農業機械や部品を輸入する手続きの簡素化が必要だとも指摘した。極東・北極圏発展省のアルタバエフ次官はこの提案を支持し、マクロ地域を基盤とした農業生産者協会の設立を提案した。同次官によると、そのような組織ができれば、輸入制限、関税引き上げ、機械の供給などの問題に関して連邦レベルで極東の農業者の利益を代表することができるという。同次官はまた、アムール州に農業機械のサービスセンターを設立するパイロット事業が始まったことを明らかにした。このモデルがうまくいけば、極東のほかの地域にも広げるといふ。2024年の極東地域の食料品の輸入額は9億7,700万ドルである。2023年は8億6,950万ドルだった。極東・北極圏発展省のデータによると、この地域には毎年1,500万ドル分(4万7,000t)のジャガイモ、2,000万ドル分(5万1,000t)のニンジンとカブ、1,900万ドル分(1万5,000t)のキュウリ、5,680万ドル分(4万5,000t)のトマト、3,000万ドル分(3万7,000t)のタマネギ、3,700万ドル分(1万4,000t)のパスタ製品が輸入されている。2022年の極東地域の自給率は、牛乳が53%、肉が41%、野菜とウリ類が38%、ジャガイモが79%、穀物が129%であった。しかし、

アルタバエフ次官によると、極東地域全体の地域総生産に占める農業の割合はわずか5.3%で、これは危機的に低い水準だと指摘する。2023年には極東の農業生産量は6.4%減少、2024年にはさらに3.3%減少した。わずかな増加が見られたのは、ハバロフスク地方とアムール州のみであった。

2025.06.21

西側企業のロシア事業再開に関する政財界の見解

6月21日付RBKによると、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)において、プーチン大統領がロシアにとどまっているが「我々に圧力をかけようとしている」外国企業に対する報復措置(「彼らにも圧力をかけるべきである」)を呼びかけたことを受け、幅広い議論が行われた。同フォーラムの出席者がRBKの取材に応じ、外国企業はどのような条件でロシア事業を再開すべきか、またどの企業に「圧力をかける」べきかという質問に答えた。VTBバンクのコステン社長は、西側企業はロシアから撤退しようとしたわけではなく、撤退せざるを得なかったと指摘し、「撤退したくはなかったが、強い政治的圧力があった」と述べた。同頭取によると、外交政策が変わらない限り事業が再開されることはなく、「米トランプ政権は制裁の流れを止めたが、それまでの制裁は解除されていない」。同頭取は、これは「将来的」な問題であり、現時点でロシア事業再開を望む企業はほぼないとの見解を示した。ロシア商工会議所のカティリン会頭は、一部の企業は形式的にはロシアにとどまりつつ事業を縮小し、「二枚舌」を使っていると強調し、「このような立場は容認不可能であり、実業界もこれに同意する」と述べた。同会頭は、現地化を義務付け、事業継続、雇用創出という3つの条件を満たす場合に限り事業再開を認めるべきであると強調した。在ロシア米国商工会議所(AmCham)のエイジ会頭は、圧力の論理から脱却するよう呼びかけ、「誰にも圧力をかける必要はない」と述べた。同会頭は、ロシアは投資と技術を必要としており、「どの企業が事業再開を望み、どの企業が戻って来ないか、注視すべきである」と指摘した。ロシア議会国家院(下院)所有権・土地・財産関係委員会のガヴリロフ委員長によると、市場だけでなく所有権の再分配も重要であり、「ロシア国外から利益を受け取り続けながら義務を負わない企業は、事実上、一方向体制を利用している」。同委員長は、企業はロシアの法制下に統合され、経営権の一部を現地投資家に譲渡すべきであるとの見解を示した。ズベルバンクのグレフ社長は、競争を支持すると述べ、「我々は外国企業の制約を支持したことはない。我々は競合他社を恐れておらず、世界の大手銀行も恐れぬ」と指摘した。ガスプロムメディアのジャロフ社長は、西側の大手メディア関連企業がロシア事業を再開する可能性は低く、「彼らに圧力をかけるのは視聴者自身である」と述べた。同社長は、ロシア国民が国籍により直接的差別を受け一方で、ロシア国内プロジェクトは強化され、視聴者の関心により応えられるようになったと指摘した。オポーラ・ロシアのカリニン会長は、西側のサービスの代替の重要性を指摘した上で、価格の上昇にも言及した。同会長は、「西側プラットフォームの撤退に伴い、国内サービス価格が急激に引き上げられた。たとえば、プロジェクト管理ツール『ビトリクス』の価格は4倍になった」と述べ、競争がないとロシア製品は採算に合わないことを強調した。M.ビデオ・エルドラドのリブ社長によると、同社はロシア市場から撤退したブランドが再参入する可能性を注視している。同社長は、「3年間で構築されたパートナーシップを損なうことなく全てが透明性の下で行われることが重要である」と述べた。また、市場は成熟し、競争が拡大し、「消費者は新たなブランドを知り、愛着を感じるようになった」との見解を示した。西側のブランドは一から信頼を獲得しなければならないという。B1グループのマネージングパートナーのゲラシヴィリ氏は、バリューチェーンの大部分をロシア国内に置くという条件を設けるよう提案した。同氏は、「中国のように、特定の産業分野につき合弁企業設立を義務付けるべきである」と述べた。一方、同氏の見解によると、特にロシア市場から撤退せず義務を果たしている企業にとっては、規制を予測可能にすることも重要である。実業ロシアのレピク会長は、圧力という表現を用いないよう呼びかけ、「他者に圧力をかけるのではなく、自分が圧力から解放される必要がある」と述べた。同議長の見解では、禁止措置、補助金、公共調達、輸出プラットフォーム等の様々な方法によりロシア企業を優遇することが可能である。同議長は、「誰にも気づかれることなくAmazonからOzonに移行できれば、それは成功ということだ」と語った。MTSのガラクチオノヴァ社長は、重要なのは複雑なIT製品の問題であるとの見解を示し、「一瞬でSAPを代替することは不可能であり、強力な国産ソリューションと多額の投資が必要である」と述べた。しかし、このような国産IT製品が登場すれば、「何にでも圧力をかけられる」という。チトフ大統領特別代表(SDGs達成のための国際機関との関係担当)は、「外国企業がロシア事業を再開するとすれば、ロシア経済、ロシアの生産者および消費者にとって有益である

場合に限られる」との見解を示した。VTBバンクのセルゲイチュク取締役は、「ロシアは技術、新たな生産インフラ、国際協力を得る。外国企業は利益を得る」という相互利益の原則を強調した。同取締役は、ロシアにとどまった企業の条件がより悪くなることないようにすべきであると指摘し、『ゲーム・オブ・スローンズ』の「北は覚えている」という台詞を引用した。ロシア議会下院中小企業委員会のゴヴィリン委員は、「ロシア市場で事業を行いながら税を納めないことは容認できない」と述べ、外国企業がロシア事業を再開する場合、事務所設立、中小企業支援への参加、税の透明性や投資を伴うべきであるとの見解を示した。

2025.06.21

ロスネフチ社長、「制裁の武器としてのドル使用によりその地位は失墜する」

6月21日付TASSによると、ロスネフチのセーチン社長がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)において「世界経済のオデッセイー 金羊毛を求めて」と題する講演を行い、制裁の武器としてのドル使用によりその地位は失墜し、金、暗号通貨や他国通貨がより幅広く使用されることになると述べた。同社長は、「ドルが国際準備通貨として機能することにより、米国の国際収支は恒常的に赤字となる。赤字が拡大すると世界でドルが不足することから、世界の金融システムに矛盾が蓄積することになる。ドルを常識に反した形で制裁の武器として使用することにより、ドルの地位は失墜し、金、暗号通貨、他の国々の通貨といった代替手段を使用するための前提条件が生み出される」と指摘した。同社長によると、世界の深刻な惨事や問題は一夜にして発生するものではなく、その原因や展開は一定期間をかけて形成され、その後はひと押しで十分であるという。同社長は、1971年、米国は財政赤字を抱えていたが、支出を削減する代わりにブレトン・ウッズ体制を崩壊させ、事実上デフォルトを宣言したと指摘した。さらに、「金とドルの兌換停止の結果、米国は無担保の通貨発行と債務拡大により増大する財政赤字と貿易赤字を無限に補填することができるようになった。ドルの支配的立場に基づく世界金融システムはさらなる安定性を必要としている」と付け加えた。

2025.06.23

ロシアとマリ、原子力協力で政府間協定を締結

6月23日付Vedomostiによると、プーチン大統領とマリのアッシミ・ゴイタ暫定大統領(将軍)は6月23日にクレムリンで会談し、国防、運輸、経済、核エネルギー分野での協力推進で一致した。会談後、両国は、政府間貿易委員会設立に関する政府間協定、貿易経済・科学技術協力委員会の設立に関する政府間協定、原子力の平和利用協力に関する政府間協定などに署名した。両国は以前より、ロシアによる設計で小型原発の建設を協議している。6月24日付ロスアトム社のプレスリリースによると、ロスアトム社のリハチェフ社長とマリ共和国のブバカル・ディアン・エネルギー・水資源大臣は6月23日、原子力の平和利用分野協力に関する政府間協定に署名した。協定は原子力の平和利用におけるロシアとマリ共和国の間の協力のための法的基盤となるもので、ロシアは原子力産業の専門家育成、原子力および放射線の安全な利用、放射線技術と核医学分野などで協力を行う。

※2025年6月24日付ロスアトム社のプレスリリースはこちらから。

<https://www.rosatom.ru/journalist/news/rossiya-i-mali-podpisali-mezhpravsovlashenie-o-sotrudnichestve-v-oblasti-ispolzovaniya-atomnoy-energ/>

2025.06.24

下院、UAEとの二重課税防止協定を批准

6月24日付TASSによると、下院は、所得税および資本税に関する二重課税の防止および納税回避や脱税の防止に関するロシアとアラブ首長国連邦(UAE)との協定を批准した。この協定は、2025年2月17日にアブダビで署名された。協定前文では、納税回避や脱税による非課税や低課税を招くことなく所得税の二重課税を防止するという締約国の意向が明記されている。文書には、適用される税金の包括的なリスト、その支払い手続、優遇措置の制限基準が含まれている。

2025.06.24

プーチン大統領、外国企業のロシア事業再開に関する実業界の提案を検討するよう政府に指示

6月24日付RBKによると、プーチン大統領が実業ロシアとの会合後、外国企業のロシア事業再開に関する実業界の提案を検討するよう政府に指示した。この指示には、「政府に対し、「非友好国」企業がロシア国内で事業を行うために不動産の所有権や使用権、企業の株式(定款資本における持分)を直接もしくは間接的に売買する権利、企業の経営条件および(または)企業活動の実施条件の決定を可能にするその他の権利を取得するための取引の承認手続きの確定に関する主要経済団体の提案を検討するよう指示する」と記されている。政府は7月1日までにこの指示の遂行につき大統領に報告することとされている。

2025.06.24

ロシア企業は外圧を感じなくなった

6月24日付East Russiaによると、調査「CEOバロメーター」(ヤコフ&パートナーズ、ロスコングレス、実業ロシアおよびロシア産業家企業家連盟が実施)から、ロシアの企業経営陣の80%にとって制裁はもはや重要でないことが明らかになった。3年前は63%が重要であると回答していた。今回(2025年上半年期)の調査では、回答者の66%がビジネス環境の改善を指摘した。重要な要因として地政学的情勢を挙げた回答者はわずか15%であった。しかし、財務・経済状態が悪化したという回答は34%に上り、2022年(24%)や2024年(16%)より多かった。主な問題としては、人材不足(48%)や主要政策金利の高さによる資本コスト上昇(42%)が挙げられている。25%が投資プロジェクトを減速もしくは中断していると回答、13%は緊縮モードに切り替えていると回答した。一方、62%は開発予算を維持もしくは増額しているという。優先事項としては、コスト最適化、従業員のロイヤリティ向上、技術導入が挙げられている。ロシア国民経済・行政アカデミー経済地理学センターのゼムツォフ所長は、公共調達、インフラプロジェクトおよび社会支援の拡大により政府が内需を刺激していると指摘している。回答者の58%が改善に期待すると答えたが、最も悲観的なのは、鉱業、重工業、石油・ガス、化学、電力および運輸分野の企業であった。フィナムのクラソフ氏によると、輸出業や資本集約型産業では、制裁により輸出が減少し、高金利が近代化の支障となっているため、悲観主義が根強い。ただし、大手企業は引き続き利益を上げているという。石油・ガス技術研究所のオルロヴァ部長は、発展には2つのベクトルがあり、1つ目は西側企業の撤退により空白が生じた国内市場(IT、通信、サービス、外食、商業)、2つ目は資源分野の企業を中心とする輸出市場であると説明している。銀行発展研究所のマカレンコ氏は、2022年の調査では制裁を恐れているという回答が60~70%に上ったが、現在は10~20%まで下がっていることを強調した。

2025.06.24

極東連邦管区にとってのSPIEF 2025の成果

6月24日付Izvestiyalによると、現在の経済・政治状況下では、東アジア諸国と隣接する極東連邦管区はサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)レベルのイベントにおいてますます注目を集めている。今回のSPIEF 2025では、インフラ、物流、観光、新規工場建設に関する議論が行われた。戦略的イニシアティブエージェンシー(ASI)のプレゼンテーションによると、サハリン州とマガダン州はロシア国内投資環境ランキングでインフラ、労働資源へのアクセス、企業支援の評価が高く、上位10番以内にランクインした。アムール州は企業保護、サハ共和国は技術インフラ、ハバロフスク地方は競争発展の項目で上位に入った。ロシア国内全体のガス化率は75%だが、極東連邦管区では28%となっている。政府はこの指標を2030年までに2倍にするという目標を掲げている。VEB.RFと民間企業はハバロフスク地方と沿海地方の熱供給プラントの近代化に投資している。ロシア・クルーズ会社という海上クルーズ船運航会社が設立された。クルーズ船は、サハリン、クリル諸島、カムチャツカ、沿海地方に寄港する予定である。システムは、大ウスリー島における物流ハブの建設およびサハリントック・キャンパスの開発を計画している。Wildberriesはユジノサハリンスクに極東で5番目となる物流センターを建設する。Ozonはすでにハバロフスクとブラゴヴェシチェンスクに物流センターを開設している。各連邦構成主体において実施されているプロジェクトは以下の通り。

・アムール州: 風力発電所建設(150MW)、ブラゴヴェシチェンスクへの熱供給(ルスギドロとの共同プロジェクト)。

- ・ブリヤート共和国: バイカル湖クルーズ、データセンター向け小型水力発電所建設、特別軍事作戦退役軍人向けプロジェクト。
 - ・ユダヤ人自治州: 太陽光発電所建設(600MW、600億ルーブル)、温室施設建設(90億ルーブル)、中小企業向け優遇融資。
 - ・ザバイカル地方: 多機能施設ヴォストチヌイエ・ヴォロタ建設(500億ルーブル、雇用1万3,000人)、VTBバンク、アルファ・バンク、ソユズファルマとの協定。
 - ・カムチャツカ地方: 住民カード、ノヴォテックとの液化天然ガス(LNG)ターミナル建設プロジェクト、ズベルバンクおよび中国の海運会社との協定。
 - ・マガン州: IT、観光、環境、緊急事態モニタリングに関するシステムとのプロジェクト。
 - ・沿海地方: 血糖値測定器生産に関する地域間オフセット契約(2035年までに58万2,000台)。
 - ・ハバロフスク地方: 大ウスリー島開発、廃棄物処理、製錬プラント建設、銀行支店およびビール醸造所増設等に関する協定(12件、800億ルーブル)。
 - ・チュコト自治管区: 鉱床開発(11億ルーブル)、燃料供給、港湾近代化、金鉱プロジェクト、ベラルーシとの協定。
 - ・サハ共和国: ロシア直接投資基金の支援によるレナ川橋建設、2030年までにバス234台、各協定(21件、580億ルーブル)。
- 上記の各プロジェクトにより、各連邦構成主体はアジア諸国との架け橋としてさらに強化される。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.06.19

欧州向けLNGの輸出増加続く

6月19日付Interfaxによると、欧州向けのロシア産ガスの輸出は、ウクライナ経由でのトランジット輸送が停止する一方、液化天然ガス(LNG)の輸出増大によって前年と同水準を維持している。ノヴァク副首相がロシア24テレビのインタビューで述べた。同副首相は「ウクライナはトランジット輸送契約の延長を拒否した。これは第一に欧州の消費者に悪影響を及ぼし、より高価なLNGを世界市場から購入せざるを得なくなった」と指摘。ロシアは他の輸送ルートの損失を補うため、欧州向けLNG輸出を増やした。ノヴァク副首相は、ウクライナの決定はEUの電気料金と暖房費の上昇をもたらしているとし、「これは欧州の政治的選択だ」と非難した。ロシア産ガスは現在、主にトルコストリーム経由、または中央アジアとアジア太平洋地域に輸出されていると述べた。ノルドストリーム2の残存ライン経由でガス輸入を再開する可能性について、ノヴァク副首相は「ロシアは、需要があれば供給する用意がある」と述べた。欧州委員会のデータによると、2024年、ロシアから欧州に516億m³のガスが供給され、そのうち151億m³はウクライナ経由、165億m³はトルコストリーム経由、200億m³はLNGの形で供給された。

2025.06.24

ロスアトム、沿海地方初の原発建設でロードマップを策定

6月24日付Primamediaによると、ロスアトムは、沿海地方に建設予定の原子力発電所の原子炉2基の建設スケジュールを策定した。建設予定地については、現在、複数の候補地があがっており、最も有望とされているのは、閉鎖行政区フォキノ付近である。計画によると、出力1,000MWのVVER-1000型原子炉2基を建設する。加えて、総延長200kmを超える500kVの送電線2本を建設する。1号機の建設現場でのコンクリート打設は2027年12月、1号機の運転開始は2033年を予定する。2号機の運転開始は2035年の計画である。発表によると、「現在までに沿海地方政府は、計画出力2GWの沿海地方原子力発電所の1号機と2号機の建設への投資に関する意向文書に合意しており、その立地として複数の候補地を特定した。自然条件の事前分析によると、最も有望な候補地は、閉鎖行政区フォキノ付近である」。最終的な立地の決定およびその根拠は、投資根拠の策定時に行われる。また、今年末までに公聴会も実施される予定である。2025年初め、ロシア政府は発電施設の設置に関する総合計画を

承認した。沿海地方原発のほか、イルクーツク州に出力2.51GWの原子炉2基をもつシビルスカヤ原発、トムスク州に出力2.51GWのセヴェルスカヤ原発、出力2.4GWのユージナヤ原発、出力2GWのハバロフスク原発(1.2GWの原子炉2基)の建設が計画されている。

2025.06.25

1～5月のガス採掘量3.4%減

6月25日付TASSIによると、今年1～5月のガス(天然ガスと石油随伴ガス)の総採掘量は、前年同期比3.4%減の2,891億 m^3 だった。とくに天然ガスの採掘量は2,461 m^3 で、前年同期比3.1%の減少となった。5月の採掘量は440億 m^3 で、前月比と比べて7.1%減少、前年同月比では0.3%の増加となった。今年1～5月の石油随伴ガスの採掘量は5.4%減の430億 m^3 だった。フレアスタックで燃烧された随伴ガスは前年同期比6.2%増の99億 m^3 だった。地域別では、ウラル連邦管区の天然ガス総採掘量は2,298億 m^3 (前年同期比4.4%減)、極東連邦管区は246億 m^3 (6%減)、シベリア連邦管区は190億 m^3 (19.4%増)、沿ヴォルガ連邦管区は82億 m^3 (3.4%減)、南部連邦管区は54億 m^3 (10.7%減)、北西連邦管区は20億 m^3 (6.7%減)、北カフカス連邦管区は1億900万 m^3 (17%減)であった。今年1～5月の液化天然ガス(LNG)の生産量は前年同期比4.8%減の1,420万tだった。5月のLNG生産量は280万tで、前年同月比5.5%減、前月比4.6%増となった。LNG生産量が最も多かった地域は、ウラル連邦管区の900万t(前年同期比3.3%減)で、次いで、極東連邦管区の470万t(2%増)であった。一方、北西連邦管区でのLNG生産量は前年同期比50%減の50万tとなった。1月初めにバルト海沿岸にあるロシアの中規模LNG工場ガスプロムLNGポルトヴァヤとクリオガス・ヴィソツクが米国財務省の制裁リストに追加されたことが影響した。

2025.06.25

1～5月の石炭採掘量1.4%増

6月25日付TASSIによると、2025年1～5月のロシアの石炭(褐炭を除く)採掘量は前年同期比1.4%増の1億8,200万tだった。褐炭を含む石炭の採掘量は0.1%減の1億3,900万tだった。無煙炭の採掘量は0.6%減の940万t、原料炭は8.5%減の4,320万tであった。褐炭の採掘量は4,290万t(前年同期比6.6%増)であった。その他の石炭の採掘量は4.8%増の8,660万tとなった。5月の石炭採掘量は前年同月比2.7%減の3,470万tであった。石炭(褐炭を除く)の採掘量は4.6%減の2,700万t、無煙炭の採掘量は6.8%増の200万tとなった。原料炭の採掘量は10.7%減の840万tであった。褐炭の採掘量は4.5%増の770万tに増加し、その他の石炭の生産量は2.4%減の1,660万tとなった。

(2)通信

2025.06.24

プーチン大統領、国営メッセージアプリの開発承認

6月24日付TASSIによると、プーチン大統領は、政府が支援する国営メッセージアプリの開発を承認する法案に署名した。ワッツアップやテレグラムなど海外製メッセージアプリの依存低減を目的としており、国が主導してメッセージアプリの開発を目指す。新しいプラットフォームの運営業者はロシア政府が決定する。法律によると、このサービスは国産ソフトウェアをベースに構築され、1日の利用者数は50万人以上を想定する。国家メッセンジャーは、ロシア語、ロシア連邦構成共和国の公用語、またはロシアの諸民族のその他の言語でのメッセージのやりとり、および通話を可能にする。このプラットフォーム上には、これらの言語での広告も掲載される。多機能サービスは、公的サービスや商業サービスの利用を含めたその他の可能性もユーザーに提供する。この目的のため、プラットフォームはゴスウスルーギおよび統一識別・認証システムと統合される。これにより、市民はアプリを通じて、パスポート、学生証、組織や政府機関が発行したその他の身分証の情報にアクセスできるようになる。このサービスを利用することで、身分を確認したり、電子署名による書類の署名をしたりすることも可能になる。

※2025年6月24日付ロシア連邦法第156号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202506240021>

(3)運輸

2025.06.19

北極海航路は北極圏横断輸送回廊の基盤となる

6月19日付Primamediaによると、ロスアトムのパノフ特別代表(北極圏担当)がInterfaxのインタビューに応じ、北極海航路の財務・経済モデルは2040年までの2段階の発展を経て北極圏横断輸送回廊の基盤になると語った。2024年、ロシア政府は、サンクトペテルブルグからウラジオストクまでの海上輸送回廊のインフラ開発に向け、連邦プロジェクト「北極海航路の発展」から連邦プロジェクト「大北極海航路の発展」への移行を支持した。現在、プーチン大統領は、北極圏横断輸送回廊の包括的発展を課題として掲げている。同回廊は地理的には大北極海航路と同義だが、戦略的イデオロギーが異なる。インフラ開発は北極圏における包括的課題の1要素となっている。北極海航路は北極圏横断輸送回廊の基盤であり、同回廊のインフラとなる。統計上、同回廊の輸送量としてカウントされるのは、北極海航路により輸送される貨物のみとなる。サンクトペテルブルグを出航した船舶でも、スエズ運河経由でインドに向かう場合、同回廊には無関係ということになる。同代表は、「我々にとって、北極海航路による貨物輸送量は依然として主要指標であり、他のカウント方法に切り替える予定はない」と説明した。2022年には北極海航路によるトランジット輸送量が減少したが、2023～2024年には回復し、今後の増加はロシアが同航路のトランジット輸送量を増やすことができるか否かに左右される。同航路による貨物輸送の経済性を最初に評価したのは中国企業であり、現在は航行数を増やしているが、インドはまだこのルートを経済効率性を調査している段階である。同代表は、「たとえば、中国企業は2～3年で試験航行と評価を行った上で、北極海航路の夏・秋期航行シーズンに中国とロシアの港間の航行数を増やすことを決定した。他の外国企業も、より距離が短い同航路によりアジアから欧州に貨物を輸送する可能性について評価している。同航路の全ての作業が単一のオペレーター経由で行われることも、北極圏横断輸送回廊のさらなる利点となる可能性があることも認識すべきである。ロシアはインドより若干早くから中国との協業を開始したため、中国との間ではインドに比べて1段階先のことを検討している。しかし、両国ともに非常に集中的なコミュニケーションを取っている」と語った。ロスアトムは2018年から北極海航路のインフラ・オペレーターを務めており、船舶航行、インフラ施設建設、航行・水理整備、航行安全システムを担当している。北極海航路の境界は、商船航行法典によりノヴァヤゼムリヤ列島からチュクチ半島のデジニョフ岬までと規定されている。北極海航路により輸送される貨物は、①オビ湾とエニセイ湾から出荷される貨物、②北極圏の投資プロジェクトに必要なカボタージュ貨物および北方輸送の貨物、③仕出港も仕向港も北極海航路の域外にあるトランジット貨物、の3種類となっている。

2025.06.23

ロシア鉄道、東部区間の輸送力拡張を1～2年延期

6月23日付RBKによると、ロシア鉄道は、シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送力拡張事業第3段階の建設スケジュールを1～2年延期する。同社のマカロフ副社長が6月20日のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)での分科会の中で明らかにした。2025年の投資額は当初の4,000億ルーブルから1,100億ルーブルに大幅に削減されることが決まった。マカロフ副社長は「ロシア鉄道は、年初から工事を開始する予定だったが、工事開始時期を少なくとも1年延期する。現実的には、おそらく2年の延期になるだろう」と述べた。同副社長はさらに、ロシア鉄道の2025年の総投資額が2024年の1.5兆ルーブルから2025年は8,800億ルーブルに削減されたことも明らかにした。シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送力拡張事業第3段階では、新たなトンネルの建設やアムール川にかかる2本目の鉄道橋の建設など24の区画で工事を実施する計画である。

(4)その他

2025.06.19

ロシアの裁判所、JP Morganに対し、GTLK子会社に賠償金の支払いを命令

6月19日付Kommersantによると、モスクワ商事裁判所は、香港のGTLK Asia Limitedが米国の銀行JP Morgan Chaseを相手取った訴訟の一部を認め、2022年に同社の40万ドル以上の口座を凍結したことは違法だったと判

断した。凍結の理由は、米国がロシアの国営運輸リース会社(GTLK)とその子会社GTLK Asiaに対して科した制裁措置であった。GTLK Asiaは、制裁対象企業がロシアで紛争を審理できる「ルゴヴォイ法」を活用した。JP Morganは、制裁が不可抗力と認められる可能性の高い香港での裁判を主張していた。しかし、ロシアの裁判所は、米国の制裁は「国連を迂回して」導入されたもので、ロシアの公共の秩序に反しており、たとえ契約に不可抗力が明記されていたとしても義務の免除は認められないと指摘した。裁判所は、凍結された資金の「最終的な受益者」はロシア国家であると指摘し、「ロシア連邦の財政的利害」が存在することを認めた。JP Morganのロシア法人に対する請求は、係争対象の契約に同法人が参加していなかったため、棄却された。この判決に対する法律家の評価は分かれた。制裁という背景を考慮すると、ロシア法が優先されることは正当化されると考える者もいれば、当事者間で合意された管轄権を無視するリスクがあると指摘する者もいる。ただし、同じ制裁の効力と契約上の管轄権の違反のため、ロシア国外でこの判決を執行することは事実上不可能である。

2025.06.24

中国が新車を中古車としてロシアに輸出

6月24日付Kommersantによると、ロイター通信が政府の資料および自動車ディーラー5社への取材に基づき、中国の自動車メーカーは売上を伸ばすためにグレースキームを利用して自動車を輸出してきたと報じた。走行距離ゼロの自動車がロシア、中央アジアおよび中東諸国に輸出されているという。輸出業者が自動車メーカーもしくはディーラーから製造したばかりの新車を購入する。その後、中国国内でナンバー登録し、走行距離ゼロの中古車として国外に輸出する。そのため、走行距離ゼロの中古車の輸出ライセンス発行、税制優遇申請の迅速審査、輸出に対する投資、走行距離ゼロの中古車の輸出奨励措置への補助金支給等が行われている。このような中古車を購入した企業は、政府補助金を受給し、顧客に対して低価格を提示することができる。これにより、各社は経済成長の証を示すとともに、国内では販売が難しい車を処分することができる。5月末、Autohomeの関係者は、中国中古車市場の「驚異的」な規模について発表した。一方、これについてロシア全国自動車連盟のシャパリン副会長は、ロシアにはリサイクル税(廃車税)があるため、中国がロシア向け輸出だけで余剰の中古車を処分することは不可能であると指摘した。

2025.06.25

アムール州のオルロフ知事インタビュー

6月25日付Ampravdaによると、アムール州のオルロフ知事がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)会場におけるRBKのインタビューで、同州は農業および地下資源利用における無人自動運転機械の導入を計画していると述べた。同知事は、「我々は無人運転技術、人工知能、ロボット技術の導入につき複数の企業と合意している」と強調した。同州はロシアの連邦構成主体の中でも中国との協力でトップ5位以内に入る。同知事は、中国との協力は経済にプラスの影響を与えていると指摘した。ブラゴヴェシチェンスク市と中国の黒河市を結ぶ橋の貨物輸送量は5カ月で26%増加したという。新たな国境検問所も完成しつつある。ガスプロムは1日100台のローリー車によるLNG輸送を計画している。主要輸出品目は、農産物、木材加工品、電力、ガスで、将来的にはポリマーも加わる予定である。ジャリンダ村と漠河市を結ぶ橋も建設されている。財務モデルが選定され、配置も合意済みで、投資家としてヤクーチヤ鉄道(ロシア鉄道子会社)が選ばれている。このプロジェクトにより300人の雇用が創出される見込みで、ジャリンダ村の開発と住宅建設が計画されている。ブラゴヴェシチェンスクでは国際空港ターミナルが建設中で、新しい滑走路が完成している。中国人観光客向けの新規路線の運航開始も見込まれる。中国とロシアを結ぶ観光客向けアムール川横断ケーブルカーは春に運転を開始する予定である。アムール州では約5万人の人手が不足している。その理由は、大規模な建設工事が行われているためだ。たとえば、ガスプロムのガス精製プラントおよびスヴォボドネンスキー地区におけるSIBURのガス化学クラスター(2027年稼働開始予定)では、4万4,000人が建設に従事している。ポリマー製品、肥料、包装資材を生産する工業団地の建設も計画されている。オゴジンスコエ石炭鉱床や多くの金鉱床プロジェクトにおいてはFIFO(約1万5,000人)による開発が行われている。同知事は、他の地域からの専門家誘致の重要性を強調したが、最優先されるのは州民であると強調した。そのため、アムール国立大学をベースとした大学間キャンパスの開発が計画されており、すでにガス

プロム、シブール、ルスギドロ等の企業とも提携しているという。連邦予算補助金も申請済みである。建設の一部はすでに開始されている。同州は、農産複合体や鉱業を含む一連の産業分野における外国人労働者の従事が全面的に禁止されている唯一の地域で、雇用されるのはロシア国民のみとされている。この措置は、住宅建設補助金、社会インフラ近代化といった支援措置を伴う。コンバイン、トラクター、AIソリューション等、農業における無人自動運転機械の導入が計画されており、そのためにIT専門家育成や農村部の生活の質の向上が必要とされている。同知事によると、このような技術の導入は現実的な課題である。SPIEF 2025では、ゼヤ水力発電所に匹敵する約1GWの風力発電所建設に関する協定が締結された。パートナーはロスアトム・再生可能エネルギーである。また、太陽光発電所建設プロジェクトも準備中である。同州における晴天の日は年間300日とされている。用地は確保済みで、2026年に建設が開始される予定である。極東連邦管区では電力不足が見込まれており、販売市場は保証されている。

2025.06.25

モルダシヨフ氏のセヴェルグループ、旧Bosch工場を売却

6月25日付RBKIによると、セヴェルグループは、独Bosch社が所有していたサラトフ州の電気工具製造工場(エンゲルス・エレクトロインストルメンツ有限責任会社)の売却に関する契約を締結した。買収したのは、有限責任会社インテルネット・プロエクティである。取引額は明らかにされていない。情報筋によると、この取引はSoftlineグループの利益のために行われたという。Softlineは、取引とは一切関係がないと発表した。しかし、投資ファンドSoftline Venture Partnersは、サラトフ州の電動工具製造工場の買収の事実を認め、取引は「第三者の利益のために」に行われたと明らかにした。一方、セヴェルグループは、工場の売却は、グループの産業ポートフォリオ再編の一環として決定されたと述べた。同社は、この資産は会社の長期的な発展戦略に合わなかったと指摘した。この取引により、「工場の機能の完全性、従業員とパートナーに対するすべての義務を維持し、生産の安定性を確保することができた」とした。

2025.06.25

パスタの輸出が増加

6月25日付Vedomostiによると、2025年1月から4月まで4カ月間のパスタ製品の輸出量は前年同期比で、額面レベルで32%、数量で16%増加した。ロシア農業省が明らかにした。パスタ製品の生産量は3%増加し、50万tに達した。全国パスタ製造業者協会によると、デュラム小麦を使用した製品は総生産量のほぼ50%を占めた。その生産量は過去3年間で1.5倍に増加した。同協会は、パスタ製品の生産量は毎年1~2%増加するとみている。専門家は、デュラム小麦製品の生産割合の増加の理由として、健康的な生活様式と合理的な食生活の普及を挙げている。

2025.06.25

プーチン大統領、漁区の契約更新に関する法律に署名

6月25日付EastRussiaによると、プーチン大統領は、漁区の利用契約の更新に関する統一手続を定める法案に署名した。新しい規則によると、契約の再締結の申請は2026年4月1日までに提出する必要がある。再締結期間そのものは2026年6月1日まで継続される。2024年9月1日から、20年の長期契約を締結する可能性を定めている。これは、遡河性魚類の漁区を含むすべての漁区に適用される。新たな契約は、過去の義務を誠実に履行していることを条件に、入札なしで締結される。例外は、北極圏、シベリア、極東の先住少数民族の伝統的な漁業のために提供される漁区(公募方式)および産業用・趣味用の漁区(入札なし)である。新しい契約は、締結日の翌月の1日から発効し、以前の契約は自動的に無効となる。有効期間は、旧契約の残存期間と20年の合計となるが、料金は新しい20年に対してのみ徴収される。この法律は、所定の期限内に再締結の手数料が支払われなかった場合の契約停止の手続についても定めている。再締結の申請が提出されなかった場合、現在の契約はその有効期限まで継続されるが、その後は利用者のカテゴリーに応じて、漁区は公募または入札に提供される。さらに、水産資源の漁獲権は、特別な登録簿に情報を記載することによって確認されると定められている。この登録簿には、

利用者、漁船、漁区、許可された魚種および漁獲量、さらに漁具や漁法に関する情報が記録される。シエスタコフ漁業庁長官は、再締結の期限を統一することで、企業は長期の事業計画を立てることができ、地域は社会経済発展への投資を誘致する機会を得られると指摘した。

2025.06.26

中国、鉄鋼製品のロシア向け輸出を拡大

6月26日付Kommersantによると、今年1月から5月までの5カ月間で、中国からロシアへの鉄、鋼、それらの製品の輸出は前年同期比約16%増の16億3,000万ドルに達した。中国税関の貿易統計によると、5月の輸出は約22%増の3億5,544万ドルとなった。2024年の中国のロシアへの鋼、鉄、それらの製品の輸出は前年比1.3%の増加であった。主な輸出品目は、ロシアで生産されていないステンレス鋼や特殊鋼である。しかし、ロシアの一部の地域では、中国産の一般的な建設用形鋼もすでに輸入されている。専門家は、中国からの輸入増加は主に極東地域とシベリア地域で起きており、これらの地域にはあらゆる種類の形鋼や構造鋼が輸出されていると指摘している。しかし、輸入の主な対象は特殊鋼であり、その30~40%は機械製造企業向けである。中国産鉄鋼の価格は、中国政府の支援、生産の規模、物流の利便性、直近のルーブル高により、ロシア産鉄鋼よりも安価となっている。

2025.06.26

UAZ、ベネズエラで自動車の組立検討

6月26日付Izvestiyalによると、ウリヤノフスク自動車工場(UAZ)は、南米諸国における自社ブランドのプレゼンスを拡大することを計画している。とくに、ベネズエラとニカラグアが対象である。同社は、ロシアのグルズジェフ産業商業次官の言葉にコメントし、ベネズエラで国産SUVの組立を行うことが検討されていることを明らかにした。UAZの関係者は「生産開始にはベネズエラ側も当方も関心がある。現在、現地企業の代表者と共同で、UAZ車の組立工場建設プロジェクトを策定中だ」と述べた。ニカラグアは、UAZにとって歴史的な市場だとし、現在、現地の顧客へのデモンストレーションのために、ディーゼル車の試作品の供給に向けて準備している。4月には、キューバでUAZ車のセミノックダウン生産が開始された。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.06.26

ロシア、ガス代金決済でガスプロムバンク以外の銀行経由の支払いを10月1日まで認める

6月26日付RIA Novostiによると、プーチン大統領は6月25日、ロシア産ガスを購入する外国人に、ガスプロムバンクだけでなく国内の他行を経由したルーブル建てでの支払いを2025年10月1日まで認める大統領令に署名した。プーチン大統領は昨年12月19日、ガスプロム系列の銀行ガスプロムバンクに対する米国の制裁を受け、ロシア産ガスを購入する国に同行だけでなく国内の他行を経由したルーブル建てでの支払いを2025年4月1日まで認める大統領令(2024年12月19日付大統領令第1080号)に署名した。その後、期限は7月1日まで延長されていた。ロシア産ガスを購入する「非友好国」の外国人は、2025年10月1日まで、ガスプロムバンク以外のロシアの金融機関を通じて、ルーブル建てで支払うことができる。

※2025年6月25日付ロシア大統領令第172号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202506250037>

(2)その他制裁関連

2025.06.20

ラトビア、ロシア人とベラルーシ人の不動産購入を禁止

6月20日付Izvestiyaによると、ラトビア当局は、ロシアとベラルーシの国民がラトビア国内の不動産を購入することを禁止した。6月20日にLSMが報じた。記事によると、この制限は、ロシアとベラルーシの法人にも、両国の国民が資本の25%以上を保有する会社や、両国民が事実上の受益者である会社にも適用される。禁止は、法律発効後に締結された取引に適用される。例外となりうるのは、例えば相続や裁判所の判決による場合である。また、購入者がこの法律の発効前に発行された永住許可証またはEUの永住者資格を有する場合の唯一の住宅の購入も許可される。記事は「法律を知らないことは、取引の当事者を同法の遵守義務から免除するものではない。当事者は、法律の要件を満たす取引相手を選ぶべきであり、法律の条件を知らなかったことは弁明の理由にならない」と説明している。違反があった場合、契約は無効となる。この法律は、ラトビア大統領の署名後に発効する。

2025.06.23

ハンガリーとスロバキア、対ロ制裁パッケージ第18弾に不支持

6月23日付Vedomostiによると、ハンガリーとスロバキアは、2027年までにロシア産エネルギーの輸入禁止案を変更しない限り、対ロ制裁パッケージ第18弾(案)を支持しないと表明した。ハンガリーのペーテル・シーヤールト外務大臣は「我々が支持しないのは、制裁案が承認されればハンガリーとスロバキアを含むEU加盟国はロシア産天然ガスや安価なロシア産原油の購入を禁止されることになるからだ」と述べた。スロバキアのフィツォ首相は、ロシア産エネルギーの禁輸措置を巡る懸念が解決されるまで採決を延期すべきだと主張した。

※EUの首脳会議が6月26日にベルギーで開かれ、ハンガリーを除く26の加盟国が、ロシアに対して追加の制裁を科す用意があるなどとする文書を採択した。文書の詳しい内容については公表されていない。また、ロシアへの制裁を6カ月延長することで合意した。ハンガリーも支持した。現行の制裁が失効する事態はひとまず回避された。追加制裁では、ロシアのエネルギー収入による戦費調達を抑える狙いから、ロシア産原油の取引価格の上限を現行の1バレル=60ドルから45ドルに引き下げることなどが検討されている。ロシア産原油の輸入を続けているハンガリーやスロバキアが反対している。

2025.06.26

オーストラリア、ロシアに追加制裁

6月26日付RBKによると、オーストラリア政府はウクライナへの侵攻を続けるロシアへの追加制裁として、歌手のShaman(ヤロスラフ・ドロノフ)氏を含む個人37名と7つの団体をリストに追加することを決めた。外務省によると、リストには、「ロシアにとって経済的または戦略的な意義を有する活動に従事していた、あるいは現在その役割を果たしていると外務大臣がみなす個人や団体」が追加された。具体的には、映画プロデューサーのアントン・ズラトポリスキー氏、俳優のビャチェスラフ・マヌチャロフ氏、自主非営利団体インターネット開発研究所のアレクセイ・ゴレスラフスキー所長、News Mediaのアラム・ガブレリヤノフ社長、実業家のロマン・トロツェンコ氏、アナトリー・セディフ氏、アルチョム・チャイカ氏、タタールスタン共和国のルスタム・ミンニハノフ首長、シンクロナイズド・スイミングのオリンピック・チャンピオンでテレビ司会者のマリヤ・キセリョワ氏などが含まれた。このほか、保険会社ソグラシエ、集積回路メーカーのマイクロン、技術企業ミナチェフ、同胞支援・権利保護基金も制裁対象となった。ウォン外務大臣は、「オーストラリアは新たな制裁パッケージによって国際的なパートナーとの緊密な協力を示し、ロシアがウクライナでの作戦を資金的に支える能力を奪うことを目指している」と述べた。

※2025年6月26日付オーストラリア外務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.dfat.gov.au/news/37-persons-and-7-entities-listed-under-autonomous-sanctions-regulations-2011-russia>

- 【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>
- ※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/
(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)
- ※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/
(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)
- ※「ロシア進出企業動向データベース」
- ✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>
 - ✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/
- (欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO https://www.rotobo.or.jp 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215 編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218 * * * * *
